

事業計画書

2026年1月1日から6月30日まで

公益社団法人 日本プロサッカーリーグ

[目 次]

1 当法人に関する事項

- (1) 決算期の変更
- (2) 事業の計画
- (3) 損益の計画と財産の見通し
- (4) 主要な事業内容
- (5) 会員に関する事項
- (6) 職員に関する事項
- (7) 役員会等に関する事項
- (8) 対処すべき課題と重点施策(アクション)

2 役員等に関する事項

- (1) 理事
- (2) 監事
- (3) 特任理事

1 当法人に関する事項

(1) 決算期の変更

2025年12月15日社員総会において、定款変更の議案を上程して決算期を従来の12月31日から6月30日に変更いたします。したがって、経過期間となる本事業年度は2026年1月1日から2026年6月30日の6ヶ月間となっております。

(2) 事業の計画

(単位:百万円)

正味財産期末残高(事業別)	予算額
公益目的事業会計	1,919
収益事業等会計	405
	442
小計	847
法人会計	4,230
合計	6,996

*百万円未満は四捨五入

〔公益目的事業〕

1. 公式試合安定運営事業

(1) 事業の趣旨・目的

本事業は、広く国民がサッカーの試合を観戦することを通じて、明るく豊かな国民生活の実現に寄与すること、また、次世代の子ども達にスポーツへの夢を与え健全な成長を促すことにより、スポーツを通じた心豊かで明るい社会の実現に寄与することを目的としております。

(2) 事業の概要

本事業では、Jリーグ各クラブの公式試合(リーグ戦およびリーグカップ戦)の安定的かつ円滑な運営を支援するため、公式試合安定運営に必要な以下の事業を実施いたします。

- ①プロサッカーの試合の主催および公式記録の作成
- ②公式記録の作成・管理・運用
- ③公式試合・公式行事の記録、映像・静止画像の作成、収録、保管、管理、販売
ならびに選手肖像権等の管理
- ④プロサッカーに関する諸規約の制定
- ⑤試合の施設の検定および用具の認定
- ⑥放送等を通じたプロサッカーの広報・普及活動
- ⑦国際大会に出場するJクラブへの支援
- ⑧競技水準の向上を目的とした海外クラブ・指導者等の招聘
- ⑨プロサッカー選手等のセカンドキャリアの支援
- ⑩プロサッカークラブの経営維持のための一時的な融資及び経営指導 等

(3) 事業の計画

2026年6月期の本事業に関する主要な計画は以下の通り。

- ・リーグ運営経費 4,137 百万円:明治安田Jリーグ百年構想リーグ全 600 試合(明治安田J1 百年構想リーグ地域リーグラウンド 180 試合プレーオフラウンド 20 試合、明治安田J2・J3百年構想リーグ地域リーグラウンド 360 試合プレーオフラウンド 40 試合)を運営するための経費として、審判関連費、看板掲出費等を計上。また、2026年6月期独自の施策として、特別大会のインセンティを高めクラブの経営をサポートするためのクラブ経営傾斜型助成金、オールスター開催費を計上。
- ・公衆送信権料配分金 3,275 百万円:公衆送信権料収益を原資として、クラブへ配分予定の金額を計上。
- ・Jクラブ支援費 2,660 百万円:公衆送信権料および協賛金を原資として、クラブの活動支援を目的とした配分予定の金額を計上。
- ・映像制作費 2,114 百万円:Jリーグの映像制作・配信に関する費用を計上。
- ・ファン拡大施策費 1,346 百万円:Jリーグのファン・サポーターを拡大するための経費として、主

に TVCM、デジタル広告といった広告宣伝費やスタジアムでの観戦環境を向上させるための助成金を計上。

・放送局対応費 1,092 百万円:Jリーグの情報を広く国民へ届けるための経費として、番組制作費等を計上。

・ローカル露出戦略投資 783 百万円:Jリーグの情報を日本全国へ届け、地方の試合を活性化するための経費として、主に試合の露出・観戦環境を向上させるための助成金、ローカル局のサッカーファン組制作費等を計上。

・デジタルメディア戦略投資 623 百万円:Jリーグの DX 推進によるファン・サポーターの満足度向上のための経費として、主にデジタルプラットフォーム開発・運用費等を計上。

・広報費 441 百万円:Jリーグの魅力やコーポレート情報を発信するための費用を計上。

2. 選手育成アカデミー事業

(1) 事業の趣旨・目的

本事業は、技術レベルの高いプロサッカー選手の育成を図ることで、サッカーの魅力を国民に幅広く周知し、日本各地域の活性化および国際社会の調和ある発展に寄与することを目的としております。

(2) 事業の概要

本事業では、競技力の向上とともに、サッカーの魅力を国民に幅広く周知するため、以下の育成に関する事業を実施いたします。

①プロサッカー選手及びプロサッカー選手予備軍であるアカデミーの選手の養成

②サッカーおよびサッカー技術に関する調査、研究、指導 等

(3) 事業の計画

2026 年 6 月期の本事業に関する主要な計画は以下の通り。

・育成戦略投資 361 百万円:Jクラブの育成活動を支援する助成金、Jユースカップ開催費、Jリーグインターナショナルユースカップ開催費、Jリーグ選抜活動費、U-14リーグ運営費等を計上。

3. 人材育成事業

(1) 事業の趣旨・目的

本事業は、公式試合等を運営するために必要な人材(マッチコミッショナー・監督・指導者・審判・クラブスタッフ等)を主体的に育成していることで、公式試合等を定期的・安定的に運営することを目的としております。

(2) 事業の概要

本事業では、サッカーに関わる人材の育成として研修会の実施、セカンドキャリア支援といった以下の事業を実施いたします。

①マッチコミッショナー・監督・指導者・審判・クラブスタッフ等の育成

②サッカーをはじめとするスポーツの経営人材の養成および活用 等

(3) 事業の計画

2026 年 6 月期の本事業に関する主要な計画は以下の通り。

・研修費 101 百万円:審判員の育成、セカンドキャリア支援、クラブスタッフ育成等の費用を計上。

・その他事業費の一部として、アカデミー世代の現場指導や指導者(監督、コーチ)・スポーツイングダイレクター(以下 SD)向けのセミナー、JリーグやJクラブへの知見の共有などを通じ、世界トップのフットボール水準の考え方や指導方法等を浸透させることを目的として 2025 年よりグローバルフットボールアドバイザーとして招聘しているロジャー・シュミット氏の招聘費・活動費を計上。

4. 百年構想事業

(1) 事業の趣旨・目的

本事業は、「スポーツを通じて、もっと幸せな国へ」を理念に、地域に根ざしたスポーツ文化の創造を通じて、豊かな社会づくりを目指す長期的な取り組みとなります。本事業は、サッカーを核に、世代や競技を超えた交流を促進し、教育・福祉・環境など多方面に貢献することを目的としております。また、外国籍選手の受け入れや海外クラブとの連携、国際大会への参加などを通じて、地域と世界をつなぐ国際交流の場を創出し、グローバルな視野を持つ人材育成にも寄与することを目的としております。

(2) 事業の概要

本事業では、スポーツを通じた地域振興活動として以下の事業を実施いたします。

- ①サッカーをはじめとする地域スポーツの振興および援助
- ②サッカー、スポーツクラブを通じた社会問題の解決を図る事業
- ③サッカーに関する国際交流事業 等

(3) 事業の計画

2026年6月期の本事業に関する主要な計画は以下の通り。

- ・施設整備推進費 380百万円:降雪地域におけるスポーツ環境の改善を支援するため、2025年度に創設した「Jリーグ降雪エリア施設整備助成金」の活用予定額を計上。
- ・理念推進費 190百万円:リーグ・クラブの気候アクション(PLANET)、インクルーシブな社会の実現(PEOPLE)、地域コミュニティの醸成(COMMUNITY)の活動費を計上。

5. クラブライセンス事業

(1) 事業の趣旨・目的

本事業は、クラブライセンス制度を通じて、サッカーに関するあらゆる基準の継続的な向上を図り、健全なクラブ経営の実現と公式試合の安定的な開催を支援することで、国民の心身の健全な発達、明るく豊かな国民生活の形成、活力ある社会の実現、さらには国際社会の調和ある発展に寄与することを目的としております。

(2) 事業の概要

本事業では、公式試合を安定的に開催できるクラブの基準を定め、各クラブにライセンス(J1、J2、J3)を付与及びライセンス取得の助言を実施いたします。

(3) 事業の計画

2026年6月期の本事業に関する主要な計画は以下の通り。

- ・クラブライセンス費用 13百万円:クラブライセンス制度を運用するために必要な業務委託費、システム運用費等を計上。

〔収益事業等〕

1 収益事業(商品化事業)

サッカーをはじめとするスポーツに関する商品等の企画、製作および販売

2 共益事業(表彰事業)

シーズン終了後、明治安田Jリーグ百年構想リーグ戦成績に対する表彰を行う予定

(3) 損益の計画と財産の見通し

(単位:百万円)

	2022年度 自 2022年 1月1日 至 2022年 12月31日	2023年度 自 2023年 1月1日 至 2023年 12月31日	2024年度 自 2024年 1月1日 至 2024年 12月31日	2025年度 (見込額) 自 2025年 1月1日 至 2025年 12月31日	2026年6月期 (予算額) 自 2026年 1月1日 至 2026年 6月30日
当期経常増減額	592	2,555	1,370	395	▲4,300
当期一般正味財産増減額	626	2,576	1,249	197	▲4,300
当期指定正味財産増減額	▲2	▲9	▲9	0	0
正味財産期末残高	7,292	9,858	11,099	11,296	6,996

*百万円未満は四捨五入

(4) 主要な事業内容

事業	主要な事業の内容
公益目的事業	<p>日本サッカーの水準の向上及びサッカーの普及を図ること、並びにプロサッカーの興行を通して得た知見を活用することにより、国民に対して豊かなスポーツ文化の振興と心身の健全な発達に寄与し、国際社会における交流及び親善に貢献する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)公式試合安定運営事業 (2)選手育成アカデミー事業 (3)人材育成事業 (4)百年構想事業(ホームタウン活動、社会貢献活動などの推進) (5)クラブライセンス事業(国際基準に基づくクラブライセンス制度の運用、等)
収益事業	商品化事業

(5) 会員に関する事項

(2026年1月1日時点(予定))

種類	前年度末	当年度末	増減
正会員	60名	60名	0
特別会員	1名	1名	0
賛助会員	0名	0名	-
名誉会員	5名	5名	0
合計	66名	66名	0

(6) 職員に関する事項

(2025年10月31日時点)

職員の数	129名	うち常勤	129名
------	------	------	------

(注) 理事兼務者を除き、他の機関・企業からの出向者、他の機関・企業への出向者、休職者を含む。

(注) 2025年1月1日の人事異動等によって変動する可能性あり。

(7) 役員会等に関する事項

1 理事会

原則として毎月1回開催予定。

2 総会

2026年3月、6月、9月に定時社員総会を開催予定。

(8) 対処すべき課題と重点施策(アクション)

(事業等のリスク)

2025年のJリーグは、2022年に設定した2つの成長戦略である「60クラブがそれぞれの地域で輝く」と「トップ層がナショナル(グローバル)コンテンツとして輝く」に基づき、2023年に具体化した「Jリーグの次の10年で目指す姿」を実現するため、2024年に引き続き様々な施策を進めてまいりました。公式試合の総入場者数は2025年5月3日には1日あたりの合計入場者数422,001人を記録するなど、過去最高を記録した2024年を更新する見通しです。また、リーグ・クラブの売上高も順調に推移しており、こちらも過去最高を記録した2024年を更新する見通しとなっております。一方で、2026年6月期は開幕期移行に向けた特別なシーズンであること、また決算期変更に伴う6か月間の事業年度とすることなどから、例年とは異なる様々な事業上のリスクを認識しております。

1) シーズン移行に伴う、リーグ戦開催期間が約半分となることによる、クラブ経営に対する影響

シーズン移行に伴い開催される「明治安田Jリーグ百年構想リーグ」は開催期間が通常シーズンの約半分になることや昇降格が存在しないこと等、通常シーズンのレギュレーションから大きく異なることから、Jクラブの経営に対する収入および費用の両面での影響が懸念されるため、対応として以下の施策を実施する予定です。

・クラブ経営を支援するべく、勝ち点に応じて助成金額が決定される「クラブ経営傾斜型助成金」を導入する。

・地域リーグラウンドにおいては、近隣クラブ同士の対戦を増やすことで魅力ある試合を創出するとともに、試合運営やイベント等においてクラブ独自の取組を支援し、ファン・サポーターの観戦体験価値を高めるための助成制度を拡充する。

・30年以上にわたりJリーグを支えていただいているファン・サポーター・ステークホルダーへの感謝を表す「オールスター戦」を開催し、リーグ全体の盛り上がりを創出する。

2) クラブワールドカップ、ACLエリートの結果を踏まえた競技水準向上の必要性

2025年に大会制度が大きく変更されたクラブワールドカップに浦和レッズが出場しましたが、結果は残念ながらグループリーグ敗退となりました。また、ACLエリートでは厳しい日程を乗り越え川崎フロンターレが決勝戦へと進出し準優勝となりました。Jリーグの発展にはこれらの国際大会での活躍は継続して必要であり、海外リーグとの競技水準が広がることはリスクであると考えられます。対応として以下の

施策を実施する予定です。

- ・2025年も実施した、チャーター機手配による選手・スタッフのコンディション維持施策を継続。
- ・世界的な知見を有する「グローバルフトボールアドバイザー」を招聘し、戦術・育成・組織運営等の高度化を図る。
- ・「フットボール委員会等において、2026-27シーズン以降の競技水準向上施策の検討。

3) 収入確保に関するリスク

シーズン移行に伴い、ファン・サポーターの離脱を招くと公衆送信権料をはじめとするリーグの収益構造に影響を受けるリスクが考えられます。対応として以下の施策を実施する予定です。

- ・公衆送信権料の拡大に向け、放映事業者と連携した協業施策を推進し、ファン・サポーター層の更なる拡大を図る。
- ・首都圏のファン・サポーターの拡大に向けた国立競技場(MUFG スタジアム)の活用。
- ・パートナー企業との共創による新たな価値提供を促進し、協賛金の拡充を図る。

4) 気候変動に伴うリスク

Jリーグは2023年から気候変動問題の解決に貢献するため気候アクションに取り組んでおりますが、地球温暖化に伴う猛暑日や集中豪雨等の増加により、スポーツ環境は年々厳しいものとなっており、一年を通じてサッカーを楽しむ環境を維持していく上で重要なリスクであると考えられます。対応として以下の施策を実施予定です。

- ・日本財団からの助成金を活用した、Jクラブの気候アクションの取組促進。
- ・国際的なスポーツリーグの気候変動対応評価枠組みである Sport Positive Leagueへの参画。
- ・Jクラブの地域における再生可能エネルギー導入の助成支援。

5) 経営基盤強化の必要性

近年のJリーグは過去最高の売上高・入場者数を記録し、順調に成長していると考えておりますが、それを支える経営基盤の強化、人材の確保については他プロスポーツ、他産業との競争もあり、リスクであると考えられます。対応として以下の施策を実施予定です。

- ・2025年に引き続き新卒採用を実施し、次世代を担う経営・運営人材の確保に努め、中長期での育成を図る。
- ・日本サッカー協会、WEリーグとの連携を推進し、サッカー界における経営の効率化を目指す。

(財務等のリスク)

事業年度変更に伴い、2026年6月期は6か月決算となります。経常収益の約2/3を占める公衆送信権料収入など長期契約の見直し等について権利者協議等を丁寧に実施するなど、当法人の2026年6月期予算は、経常収益17,397百万円、経常費用21,696百万円を計上しております。当期経常増減額は▲4,300百万円となり、正味財産期末残高は6,996百万円としております。

なお、2025年度実績は、経常収益が34,038百万円(前年同期実績比2,110百万円増)、経常費用33,841百万円(前年同期実績比3,161百万円増)、当期経常増減額は395百万円となる見込みで、正味財産期末残高は11,296百万円となる見通しです。

2026年度6月期予算における収益については、公衆送信権料・協賛金収益とともに2025年度の半期分程度を獲得出来る見通しとなっております。

費用については、シーズン移行に伴う特別シーズンを盛り上げ、クラブの経営をサポートするためクラブ経営傾斜型助成金の導入やファン拡大施策費、ローカル露出施策費、放送局対応費予算を増加したため、2025年度の半期分と比して大幅に予算を増加させております。

結果として2026年6月期予算は大幅な赤字予算としておりますが、これはJリーグの人気を保ち、クラブの経営を安定させ、来るべき新シーズンを成功させるために必要不可欠な投資と考えております。2026年6月期末の正味財産は約70億円となる見込みですので、大幅な赤字予算ではあるものの、上記の投資の多くはシーズン移行に伴う一時的な対応であり、不測の事態にも十分対応可能な財産を確保しており、財務の安全性に問題はないものと考えております。財務的に安定した運営を継続していくため、以下の対応を実施してまいります。

財務的なリスクへの主な対応

- 1 中長期投資計画の立案による戦略的なリソース配分の実施
- 2 予実管理の品質向上による着地見通しの精度向上

2026年6月期は特別な事業年度となります。過去最多の総入場者数を更新した2025シーズンの盛り上がりを継続すべく、例年とは異なる各種大会や事業等を実施することでファンベースを維持・拡大しながら、シーズン移行後初年度となる2026年7月から始まる2027年6月期には更なる発展を遂げるべく、各ホームタウン・各種ステークホルダー等との最終協議や準備調整、ファン・サポーターへの情報開示等についても丁寧に対応してまいります。

また、2026年6月から7月にかけてカナダ・メキシコ・アメリカ3か国で実施され、日本代表を中心に多くの国民が熱狂する2026FIFAワールドカップを2026年8月開幕予定のJリーグ新シーズンの集客や関心等に繋げることも重要な取り組みとなります。

Jリーグは更なる成長を目指し、世界に目を向け、より素晴らしい「作品」を皆さんと共に創造するべく、その責任を果たしてまいります。また、各クラブ、日本サッカー協会、地域の皆さんと引き継ぎ手を携えながら、サッカーを通じて持続可能で魅力あふれる地域社会をつくることで、将来世代の未来をより良いものにするための様々な取組・活動を行い、Jリーグがを目指す「スポーツでもっと幸せな国」を実現するために、当法人も貢献してまいる所存です。

2 役員等に関する事項

(1) 理事

(2026年1月1日時点(予定))

役職名	氏名	任期	常勤・非常勤	他法人等の代表状況等
理事長 (チェアマン)	野々村 芳和	自: 2024年3月19日 至: 2026年3月24日	常勤	公益社団法人日本女子プロサッカーリーグ 理事長 公益財団法人日本サッカー協会 副会長
理事	宮本 恒靖	自: 2024年4月16日 至: 2026年3月24日	非常勤	公益財団法人日本サッカー協会 会長 公益社団法人日本女子プロサッカーリーグ 副理事長
理事	大倉 智	自: 2024年3月19日 至: 2026年3月24日	非常勤	株式会社いわきスポーツクラブ 代表取締役社長
理事	小泉 文明	自: 2024年3月19日 至: 2026年3月24日	非常勤	株式会社鹿島アントラーズ・エフ・シー 代表取締役社長 株式会社メルカリ 取締役会長
理事	小西 工己	自: 2024年3月19日 至: 2026年3月24日	非常勤	株式会社名古屋グランパスエイト 上級エグゼクティブアドバイザー
理事	杉本 勇次	自: 2024年3月19日 至: 2026年3月24日	非常勤	ペインキャピタル・ジャパン LLC 日本代表
理事	元榮 太一郎	自: 2024年3月19日 至: 2026年3月24日	非常勤	弁護士ドットコム株式会社 代表取締役社長 弁護士法人 Authense 法律事務所 代表弁護士 CEO
理事	秋山 有子	自: 2024年3月19日 至: 2026年3月24日	非常勤	株式会社サンリオ ブランド管理本部 グローバル エグゼクティブ ブランド アドバイザー
理事	藤原 弘治	自: 2024年3月19日 至: 2026年3月24日	非常勤	東京センチュリー株式会社 代表取締役社長 株式会社みずほフィナンシャルグループ 顧問
理事	政井 貴子	自: 2024年3月19日 至: 2026年3月24日	非常勤	SBI 金融経済研究所株式会社 取締役理事長

(2) 監事

(2026年1月1日時点(予定))

役職名	氏名	任期	常勤・非常勤	他法人等の代表状況等
監事	鈴木 秀和	自: 2024年3月19日 至: 2026年3月24日	常勤	株式会社すずきや 代表取締役
監事	小林 久美	自: 2024年3月19日 至: 2026年3月24日	非常勤	Tokyo Athletes Office 株式会社 代表取締役 株式会社スパカチ 取締役 小林公認会計士事務所 代表
監事	大金 直樹	自: 2024年3月19日 至: 2026年3月24日	非常勤	東京フットボールクラブ株式会社 取締役会長

(3) 特任理事

(2026年1月1日時点(予定))

役職名	氏名	任期	常勤・非常勤	他法人等の代表状況等
特任理事	内田 篤人	自: 2024年3月19日 至: 2026年3月24日	非常勤	公益財団法人日本サッカー協会 ロールモデルコーチ シャルケ 04 チームアンバサダー
特任理事	中村 憲剛	自: 2024年3月19日 至: 2026年3月24日	非常勤	Frontale Relations Organizer
特任理事	夫馬 賢治	自: 2024年3月19日 至: 2026年3月24日	非常勤	株式会社ニューラル 代表取締役CEO 公益財団法人日本サッカー協会 エグゼクティブフェロー
特任理事	小野 伸二	自: 2024年3月19日 至: 2026年3月24日	非常勤	One Hokkaido Nexus Organizer
特任理事	海堀 あゆみ	自: 2024年11月25日 至: 2026年3月24日	非常勤	一般社団法人日本女子サッカーリーグ 理事長 公益社団法人日本女子プロサッカーリーグ 理事 一般社団法人日本フットサル連盟 理事